

### 行財政改革で財源を確保し 市民サービスの向上に努めよ

自由民主クラブ 後藤 貴光 議員



議員 アベノミクスは概ね順調だが、過去の累積負債と今後の社会保障費の増大で依然国家財政は深刻だ。一定の増収増益があっても中長期的な視点から市は不断の努力による行財政改革と堅実な財政運営が必要だ。

市長 第4次基本計画の財政フレームは、増収の増加を前提としない低成長時代における緊縮財政を想定した自治体経営を基本に据えている。冷静な財政運営に努めていきたい。

議員 公共施設総点検運動では、施設の長寿命化だけでなく、「ランニングコストも踏まえた施設の統廃合」を、明確に議論の俎上に載せて取り組むべきだ。

市長 既存施設の複合化や再配置による公共財産の所有、利用形態の最適化は重要であると認識している。様々な観点から十分な検討を加えていきたい。

### 公平性の観点から 憲法記念事業の見直しを

自由民主クラブ 吉野 和之 議員



議員 昨年末に政権交代があり憲法をめぐる社会情勢にも大きな変化が起きています。現行憲法の重要な論点として、1点目は憲法のあり方、国の姿を問うもの、2点目は平和、3点目は時代の変遷による重要課題の出現が挙げられる。以上の論

点がある現行憲法について市長の基本的見解を伺う。  
市長 三鷹市という基礎自治体の市長として、日本国憲法を尊重・遵守する立場をとっている。今後、幅広い国民的な議論を謙虚に見守りたいと考えている。  
議員 今年の「憲法を記念

する市民のつどいでは、講師が一定の立場を明確に主張した。市が主催する事業では公平性の確保を第一に考えるべきで、一方の観点から意見を言う講師を招くのであれば、それに反対の立場の講師も招くべきだ。  
市長 護憲、改憲を含む多様な憲法観を持つ市民がいるので、市としては、憲法についての多元的な認識が深まるよう取り組みたい。

議員 市が主催して憲法記念事業を行っている以上、市民が現行憲法に対してどのような考え方を抱いているかを調査・把握すべきだ。

議員 製造業などものづくり産業育成の成果を問う。  
市長 三鷹ネットワーク大学推進機構を中心とした民学産公協働研究や、三鷹商工会の「三鷹ブランド」展開に向けた共同受発注勉強会等の自主的な取り組みが活発に進められている。

### ものづくり産業の活性化と 三鷹のブランド力強化を

自由民主クラブ 石井 良司 議員



議員 日本無線株三鷹製作所の移転に関する近況と跡地の活用について問う。  
第一副市長 今後、同社と市の間で連絡会を設置する準備を進める。また、市内企業に同社跡地への工場移転の意向を調査している。

議員 特別住工共生地区の建ぺい率・容積率の緩和とものづくり産業・製造業等を営んでいる地域の用途地域変更及び路線指定等の変更について所見を問う。  
市長 現在、三鷹市用途地域等に関する指定方針及び指定基準を策定中であり、今後それに基づき、産業と生活が共生できるまちを目指して必要な用途地域の変更等にも取り組んでいく。

議員 三鷹の財産といえる製造業者が更によいものをつくるために、市ができる取り組みを問う。  
市長 複数の事業者による協働事業実施への橋渡し、情報提供等で支援したい。

### 地球環境に配慮した 三鷹市らしい施策の拡充を

公明党 粕谷 稔 議員



議員 本市では、学校をはじめとして公共施設へのPS(特定規模電気事業者)導入を推進し、財源の確保に役立っていると認識している。導入の成果を問う。  
市長 推計では合計約1千300万円、全体の約6%の削減効果を見込んでいる。

議員 公共施設の屋根等を送電事業者に貸して太陽光パネルを設置し賃料を得る屋根貸し事業により、新たな財源確保や災害時における電力の優先的確保が可能になるのではないか。  
市長 屋根貸し事業は、賃貸収入と災害時の非常用電源の確保というメリットがある。魅力的な事業だが、耐震性など課題も多いことから、今後も庁内検討チームでの検討を進めていく。

議員 低炭素社会日本を目指して始まったクールアース・デーの取り組みは、毎年参加団体や施設が増加している。  
議員 日本では年間30万人以上ががんで亡くなっている。生活習慣が原因である場合が多いが、生活改善を心がけてもリスクをゼロにすることはできない。そこで

### ピロリ菌の早期発見・治療に 胃がんリスク検診を導入せよ

公明党 赤松 大一 議員



議員 重要になるのが、がん検診だ。受診率が低い検診及びその原因について問う。  
健康福祉部長 胃がん検診の受診率が低い。原因は、バリウム検査のため受診者

に一定程度の負担があることや検診車などの検査環境が影響していると考ええる。  
議員 国はがん検診受診率50%以上を目標に掲げ様々な取り組みをしている。市においてもより一層の受診率向上の取り組みが必要だと考える。所見を問う。  
健康福祉部長 国が定めた標語やロゴ等を活用しながら啓発を図っていきたい。

### 商店街活性化の取り組みと 小規模保育の可能性を問う

公明党 寺井 均 議員



議員 商店街等が行う商店街まちづくり事業(防犯力メラの設置、街路灯の整備、空き店舗の活用等の取り組み)に対し、市が積極的に支援すべきだ。所見を問う。  
市長 商店会長連絡会議などを通じて、国や都の制度を積極的に情報提供しているが、制度の多くは、事業完了後に補助額が交付されるため、補助額の概算交付が可能となるような制度改革を国や都に働きかけたい。

議員 商店街の恒常的な集

と胃の萎縮度を調べる胃がんリスク(ABC)検診を導入し、早期発見・治療につなげるべきだ。所見を問う。  
健康福祉部長 バリウムを使った検査とは違い、採血による検査のため非常に簡易で食事制限もない。今後、国の動向を見ながら、医師会とも十分協議し、検討していきたい。  
＜その他の質問＞市内児童・生徒の脊髄側湾症について、新川島屋敷地区地区計画について



総合保健センター